# 平成 21 年度第 2 四半期 (上半期) 報告 説明資料

## 朝日生命保険相互会社

平成 21 年度上半期のわが国経済は、輸出や生産が増加し、景気先行きには持ち直しの兆候が見られた一方で、設備投資は引き続き低調に推移する等、依然として下振れリスクを警戒する状況が続きました。このような経済情勢のもと、当社では、主に国内株式の含み損益が含み益に転じたことにより、有価証券の含み損益は大幅に改善いたしました。

依然として厳しい経済環境が続く中ではありますが、当社は、すでにスタートしている中期経営計画「Change (変革と挑戦)」への取組みにより「営業力の強化を通じた収益力の向上」およびリスク管理 態勢の強化と収益効率の改善による「安定的な財務体質への改善」を図ってまいります。

# 1. 業績の状況

(1) 新契約は前年同期比 93.1%、消滅契約は同 107.6%となりました。保有契約年換算保険料につきましては、前年度末比 98.3%となりました。「第三分野部分」の保有契約は、前年度末比 100.5%となりました。

## ①新契約

平成21年度上半期の新契約年換算保険料(新契約+転換純増加)は、前年同期比93.1%となりました。 このうち、新規契約については、前年同期比99.5%、転換純増加については、同80.2%となりました。

個人保険・個人年金保険の新契約(新契約+転換純増加)の状況

	区分	平成 21 上半	平成 20 年度 上半期	
			前年同期比	
新	契約年換算保険料 (新契約+転換純増加)	155 億円	93. 1%	166 億円
	うち新規契約	110 億円	99. 5%	111 億円
	うち転換純増加	44 億円	80. 2%	55 億円
	うち第一分野部分	79 億円	95. 2%	83 億円
	うち第三分野部分	75 億円	91. 0%	83 億円

#### ②消滅契約

平成21年度上半期は、前年同期比107.6%となりました。

個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

四八	平成 21	平成 20 年度	
区分	上半	上半期	
消滅契約年換算保険料 (解約+失効+減額-復活)	169 億円	107. 6%	157 億円
うち解約・失効契約	148 億円	107. 8%	137 億円
解約・失効率(対年度始保有)	2. 47%	+0. 24%	2. 23%

## ③保有契約

保有契約は、前年度末比 98.3%となりましたが、「第三分野部分」については、前年度末比 100.5%となりました。

なお、「第三分野部分」の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ、0.6 ポイント上昇し27.4% となりました。

個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

The Abidity   The A   Third to the Land To be the A						
		平成 21	平成 20 年度末			
	区分	上半期				
保有契約	年換算保険料	5, 916 億円 98. 3%		6, 015 億円		
うち	第三分野部分	1,622 億円	100. 5%	1,614 億円		
	構成比	27. 4%	+0.6%	26. 8%		

### (注)

1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
- 2. 「消滅契約」(死亡や満期等を除く)とは、解約・失効、減額、復活(失効から控除)を集計しています。本文中の消滅契約は全て同じ定義として使用しています。
- 3. 解約・失効率(対年度始保有)の前年同期比欄は、対前年同期増減を表示しています。
- 4. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。

## (2) 営業職員の育成率は、引き続き向上しています。

営業職員の育成率は、前年同期と比べ大幅に向上し、営業職員数も前年同期と比べ増加しました。ご契約の継続率は、引き続き高水準を維持しています。

### 営業職員の7月目・13月目育成率の状況

区分	平成 21 年度 上半期		平成 20 年度 上半期
7月目育成率	79. 3%	76. 0%	
13 月目育成率	59. 5%	+ 10.3 %	49. 2%

## 営業職員数の状況

ロハ ロハ		21 年度 .半期	平成 20 年度
区分	<u> </u>	上半期	
営業職員数	対前年同期増減 対前年同期増減 15,125名 +1,011名		14, 114 名

#### ご契約の7月目・13月目継続率の状況

	平成 21 年度		平成 20 年度
区分	上	上半期	
7月目継続率	95. 2%	95. 7%	
13 月目継続率	91.8%	△ 0.3 %	92. 1%

#### (注)

- 1. 7月目・13月目育成率は平成21年6月から平成21年10月に判明した育成率の累計値を表示しています。(7月目育成率の対象は、平成20年12月から平成21年4月に採用された営業職員、13月目育成率の対象は、平成20年6月から平成20年10月に採用された営業職員です。)育成率は、一定の社内基準を満たした営業職員の占率を示しています。なお、平成21年6月から平成21年10月に判明した7月目・13月目の在籍率はそれぞれ82.3%(対前年同期増減+4.3%)、64.3%(対前年同期増減+5.5%)です。(7月目・13月目在籍率の対象は、上記のそれぞれの育成率の対象営業職員と同じです。)
- 2. 7月目・13月目継続率は平成21年4月から平成21年9月に判明した継続率の累計値を表示しています。(7月目継続率の対象は、平成20年7月から平成20年12月に募集した契約、13月目継続率の対象は、平成20年1月から平成20年6月に募集した契約です。)

# 2. 収益の状況

(1) 基礎利益は 122 億円となりました。

# ①費差損益

費差損益は、保有契約の減少にともない予定事業費が減少したため、前年同期と比べ減少しました。

# ②危険差損益

危険差損益は、保有契約の減少等により、前年同期と比べ減少しました。

# ③逆ざや額

逆ざや額は、予定利息は減少したものの、利息および配当金等収入の減少により、前年同期と比べ増加しました。

#### 基礎利益の状況

		平成 21	平成 20 年度	
	区分	上半	上半期	
	基礎利益	122 億円	△ 70 億円	193 億円
	費差損益	79 億円	△ 24 億円	104 億円
	危険差損益	494 億円	△ 27 億円	521 億円
逆ざや額		△ 451 億円	△ 18 億円	△ 432 億円

# (2) 経常利益は 127 億円、中間純剰余は 36 億円となりました。

## 経常利益等の状況

	平成 21 年度			平成 20 年度
区分	上半期			上半期
		対前年	同期増減	
経常利益	127 億円	Δ	46 億円	174 億円
中間純剰余	36 億円	Δ	81 億円	118 億円

# 3. 財務の状況

### (1) 有価証券全体の含み益は 427 億円となりました。

国内株式については前年度末から 678 億円改善し、62 億円の含み益となり、国内債券については 145 億円増加し、590 億円の含み益となりました。外国証券については 167 億円改善しましたが、370 億円の含み損となりました。

有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

		平成 21 年度			平成 20 年度末	
区分		上半期末				
			対前	年度末増減		
有值	<b>西証券全体</b>	427 億円	+	1, 223 億円	△ 796 億円	
	うち国内株式	62 億円	+	678 億円	△ 616 億円	
	うち国内債券	590 億円	+	145 億円	444 億円	
	うち外国証券	△ 370 億円	+	167 億円	△ 537 億円	
	うちその他の証券	145 億円	+	207 億円	△ 62 億円	

## (2) ソルベンシー・マージン比率は 585.2%、実質純資産額は 3,467 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比べ2.1ポイント上昇し、585.2%となりました。 また、実質純資産額は、前年度末と比べ1,218億円増加し、3,467億円となりました。

# ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成 21 年度 上半期末		平成 20 年度末	
		対前年原	度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	585. 2%	+	2. 1%	583. 1%

#### 実質純資産額の状況

> 0 > 0   0 > 0   1   1   1   1   1   1   1   1   1	_	_	
	平成 21 年度		平成 20 年度末
区分	上半期末		
	対前年度末増減		
実質純資産額	3, 467 億円	+1,218億円	2, 249 億円

以 上